

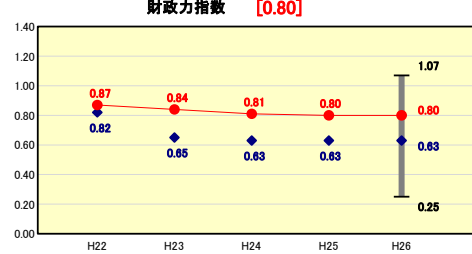
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	91,340	人(H27.1.1現在)	-	%
うち日本人	89,919	人(H27.1.1現在)	-	%
面積	34.52	km ²	-	%
歳入総額	26,766,974	千円	4.9	%
歳出総額	25,386,633	千円	-	%
実収支	1,202,941	千円		
標準財政規模	15,207,461	千円		
地方債現在高	22,272,892	千円		
実収赤字比率			-	%
連結実収赤字比率			-	%
実収公債費比率			4.9	%
将来負担比率			-	%
市町村類型	H22 II-3 H23 II-1 H24 II-1			
(年度毎)	H25 II-1 H26 II-1			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

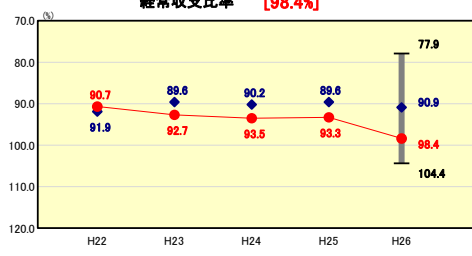
財政力



財政力指数の分析欄

基準財政収入額、基準財政需要額ともに微増したことから前年度同様0.80となった。
 全国平均、千葉県平均よりは高いものの、平成21年度以降低下傾向にあるため、市税収率の向上や、各種補助金等の見直しを行うなどして財政基盤の強化を図っていく。

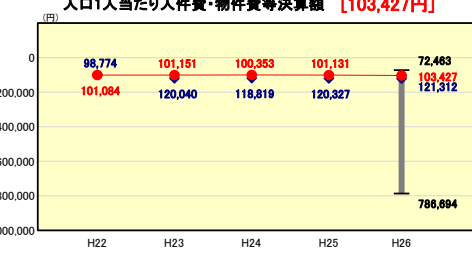
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

前年度よりも5.1ポイント悪化し、全国平均、千葉県平均を上回り、県内ワーストとなった。
 普通交付税や臨時財政対策債などの経常一般財源が大幅減(321,986千円減)になったことに加え、民間保育所新設に伴う保育所運営委託費の増加による扶助費の増や消費税率の引き上げによる経費増の影響による物件費の増、介護保険や後期高齢者医療に係る繰出金などの経常経費充当一般財源が大幅に増えたこと(474,421千円増)によって悪化した。
 経営改革会議を通じて、全庁を挙げて経常経費の総点検を行い、歳入・歳出両面から措置を講じていく。

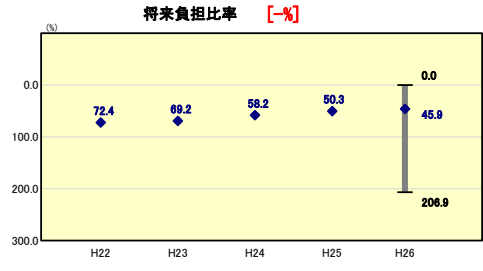
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

退職手当組合負担金の積算方法の見直しなどにより、人件費は減となっているが、消費税率の引き上げや指定管理者制度の追加等により物件費は増となり、全体としては昨年度より2,296千円の増となっている。
 今後も適正な給与水準の確保による人件費の抑制、既存の事業の見直しや仕様・設計の見直し等により委託費・需用費等を節減し、物件費に係るコスト削減に努める。

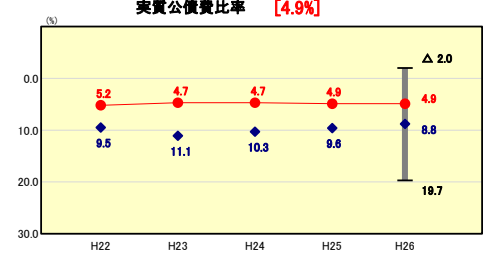
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

前年度に引き続き、地方債残高などによる将来負担すべき債務(27,610,924千円)より、充当可能基金などによる充当可能財源(31,571,169千円)が上回っているため、将来負担比率はマイナスとなっている。
 今後も、後世への負担軽減に努めつつ、地方債の有効活用を図っていく。

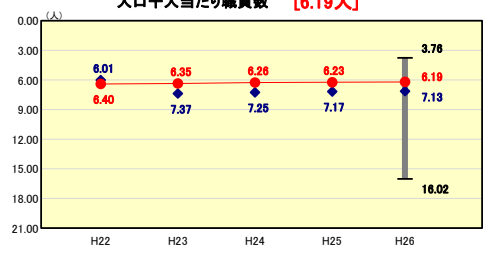
公債費負担の状況



実収公債費比率の分析欄

臨時財政対策債の発行額は増加しているものの、減税補てん償等の大口の償還が終了したことから、前年度同様4.9%となり、類似団体平均よりも大幅に下回っている。
 今後も、公共事業の実施に当たり、公債費負担状況に留意しつつ市債の有効な活用を図っていく。

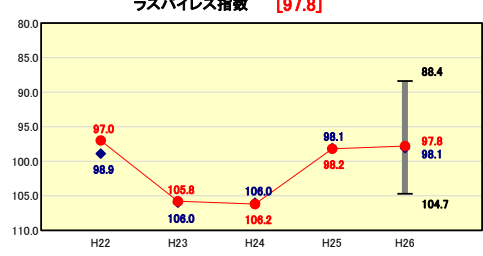
定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄

過去から定員適正化の取り組みにより、類似団体平均より低い水準となっている。
 今後も、第4次定員適正化計画に基づき、適正な定員管理に努める。

給与水準(国との比較)



ラスパイレズ指数の分析欄

平成23、24年度は国家公務員の給与について臨時特例措置により、国の水準を上回ったが、昇給制度や職員構成の適正化により、全国市平均より低い水準となっている。
 今後も適正な給与水準の確保に努める。